

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

新

旧

○年効果額の算定

(単位：千円)

項 目	事業 なかりせば 年被害額 ①	現況 年被害額 ②	事業 ありせば 年被害額 ③	年効果額 (更新整備) ④＝①－②	年効果額 (新設整備) ⑤＝②－③	年効果額 (合 計) ⑥＝④＋⑤
農業関係資産	12,766	4,774	2,502	7,992	2,272	10,264
農 作 物 被 害	11,217	4,548	2,435	6,669	2,113	8,782
農 漁 家 被 害	1,549	226	67	1,323	159	1,482
一般資産	667,255	17,534	5,159	649,721	12,375	662,096
一 般 資 産 被 害	667,255	17,534	5,159	649,721	12,375	662,096
公共資産	417,056	10,767	3,135	406,289	7,632	413,921
公共土木施設被害	417,056	10,767	3,135	406,289	7,632	413,921
新設整備					22,279	22,279
更新整備				1,064,002		1,064,002
合 計						1,086,281

・事業なかりせば年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

(5) その他の効果(国産農産物安定供給効果)

○効果の考え方
国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay：支払意思額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method：仮想市場法) により年効果額を算定した。

○対象作物
作物生産効果算定作物のうち、食料生産に係るもの

○年効果額算定式
年効果額 ＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額

○年効果額の算定

(単位：千円)

項 目	事業 なかりせば 年被害額 ①	現況 年被害額 ②	事業 ありせば 年被害額 ③	年効果額 (更新整備) ④＝①－②	年効果額 (新設整備) ⑤＝②－③	年効果額 (合 計) ⑥＝④＋⑤
農業関係資産	12,766	4,774	2,502	7,992	2,272	10,264
農 作 物 被 害	11,217	4,548	2,435	6,669	2,113	8,782
農 漁 家 被 害	1,549	226	67	1,323	159	1,482
一般資産	667,681	17,557	5,165	650,124	12,392	662,516
一 般 資 産 被 害	667,681	17,557	5,165	650,124	12,392	662,516
公共資産	417,340	10,783	3,140	406,557	7,643	414,200
公共土木施設被害	417,340	10,783	3,140	406,557	7,643	414,200
新設整備					22,307	22,307
更新整備				1,064,673		1,064,673
合 計						1,086,980

・事業なかりせば年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

(5) その他の効果(国産農産物安定供給効果)

○効果の考え方
国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay：支払意思額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method：仮想市場法) により年効果額を算定した。

○対象作物
作物生産効果算定作物のうち、食料生産に係るもの

○年効果額算定式
年効果額 ＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

新

旧

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	増加粗収益額 ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額／食料生産額) (円／千円) ②	当該土地改良事業に おける効果額 ③＝①×②
新設整備	304,510	97	29,537
更新整備	410,210	97	39,790
合 計	714,720		69,327

増加粗収益額：作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額及び事業なかりせば増加粗収益額を整理した。

単位食料生産額当たり効果額：年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額は一般国民に対し国産農産物の安定供給についてW T P を尋ねる C V Mにより、97 円/千円（原単位）とした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成 27 年 9 月 5 日第 2 版第 1 刷）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成 30 年 2 月 1 日付け 29 農振第 1784 号農林水産省農村振興局整備部長通知）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成 19 年 3 月 28 日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（令和 3 年 4 月 1 日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和 3 年 4 月 1 日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道開発局網走開発建設部調べ

【便益】

- 国土交通省水管理・国土保全局（令和 2 年 4 月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和 3 年 3 月_令和 4 年 2 月訂正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
- 農林水産省北海道農政事務所（平成 27 年～令和 2 年）「北海道農林水産統計年報」北海道農林統計協会
- 効果算定に必要な各種諸元については、北海道開発局網走開発建設部調べ

○年効果額の算定

(単位：千円)

区 分	増加粗収益額 ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額／食料生産額) (円／千円) ②	当該土地改良事業に おける効果額 ③＝①×②
新設整備	304,510	97	29,537
更新整備	410,210	97	39,790
合 計	714,720		69,327

増加粗収益額：作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額及び事業なかりせば増加粗収益額を整理した。

単位食料生産額当たり効果額：年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額は一般国民に対し国産農産物の安定供給についてW T P を尋ねる C V Mにより、97 円/千円（原単位）とした。

3. 評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版] 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成 27 年 9 月 5 日第 2 版第 1 刷）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成 30 年 2 月 1 日付け 29 農振第 1784 号農林水産省農村振興局整備部長通知）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成 19 年 3 月 28 日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（令和 3 年 4 月 1 日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和 3 年 4 月 1 日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道開発局網走開発建設部調べ

【便益】

- 国土交通省水管理・国土保全局（令和 2 年 4 月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課(令和 3 年 3 月改訂)「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
- 農林水産省北海道農政事務所（平成 27 年～令和 2 年）「北海道農林水産統計年報」北海道農林統計協会
- 効果算定に必要な各種諸元については、北海道開発局網走開発建設部調べ